

平成23年度2月補正予算案の概要

国の補正予算を活用し、必要な震災対策を実施します。また、経済対策として、市内中小企業の受注が見込まれる市単独公共事業を追加するほか、24年度実施予定の公共事業を前倒して実施します。その他にも、事業の執行見込み等にあわせた整理補正等を行います。

【歳入歳出予算補正】

一般会計	78事業	15,113百万円
特別会計	11会計	▲4,265百万円
企業会計	5会計	451百万円
全会計総計		11,299百万円

【債務負担行為補正】

予算外義務負担の追加	4件（一般会計2件、企業会計2件）
予算外義務負担の変更	1件（企業会計1件）

【繰越明許費補正】

一般会計	33件
特別会計	6件

※各項目で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。

1 一般会計の補正

(1) 震災対策補正 6事業 2,963百万円

※震災対策補正としては、企業会計（1会計）を含め 7事業 3,665百万円

国の3次補正を活用した、市立学校の耐震対策や、消防救急デジタル無線（広域災害用）の整備など、必要な震災対策を実施します。

ア 国3次補正関連事業 3事業 2,482百万円

- 市立学校耐震対策事業 1,338百万円
23年度に行った再診断の結果、耐震補強が必要とされた24校28棟について、耐震補強工事を実施
- 消防団事業（資機材整備） 99百万円
消防団の活動においてスムーズな情報受伝達を行うために必要となる簡易無線機950台、大規模災害発生時の指揮本部用照明等として必要なバルーン投光器81台を整備（108分団中27分団は配備済）
- 消防・救急デジタル無線整備事業 1,045百万円
消防救急無線のデジタル化につき、主に広域災害時に使用する共通波（県内他自治体との共同事業）の整備工事を実施（27年度運用開始予定）
※本市負担額 51百万円、県内他自治体からの負担額 646百万円

イ その他の震災対策・対応 **3 事業** **481 百万円**

※震災対策補正としては、企業会計（1会計）を含め 4 事業 1,183 百万円

- 道路費負担金（国直轄事業負担金） 163 百万円
 <震災により損傷した国道 357 号の災害復旧等に係る経費を負担>
 - 中央卸売市場費会計繰出金 260 百万円
 <震災で被害を受けた市場大橋の撤去に伴う増額>
 - 中央と畜場費会計繰出金 59 百万円
 <震災による、と畜場使用料の減（取扱頭数の減等）等に伴う増額>
- 《参考》
- 下水道事業会計 702 百万円
 <原子力発電所事故に伴う放射線対策として、下水道汚泥焼却灰のコンテナ保管等の追加経費支出及び東京電力への損害賠償請求に伴う補正>

(2) 経済対策補正 **8 事業** **11,682 百万円**

市内中小企業への発注が中心である、本市単独の公共事業を追加するほか、24 年度の公共事業を前倒して実施します。

また、昨年度に引き続き、工事発注円滑化のための債務負担行為の設定（ゼロ市債）を行います。

ア 市単独公共事業の追加 **7 事業** **1,789 百万円**

- 公園整備事業 647 百万円
 <公園施設改良費の増に伴う増額>
- 道路修繕費 500 百万円
 <舗装補修工事等の増に伴う増額>
- 交通安全施設補修費 200 百万円
 <道路照明灯建替工事の増に伴う増額>
- 街路樹管理事業 262 百万円
 <街路樹剪定、歩道の根上がり対策工事の増に伴う増額>
- 歩道橋長寿命化推進事業 40 百万円
 <歩道橋補修工事等の増に伴う増額>
- 交通安全施設等整備事業 120 百万円
 <道路照明灯設置工事の増に伴う増額>
- 自転車駐車場施設等整備事業 20 百万円
 <自転車駐車場施設整備工事の増に伴う増額>

イ 公共事業の前倒し **2 事業** **11,231 百万円（再掲含む）**

- 市立学校空調設備設置事業（工事 240 校、設計 20 校） 9,893 百万円
 <24 年度に予定していた工事を前倒して実施>
 ※別途減額補正（▲130 百万円）を含めると、9,763 百万円
- 市立学校耐震対策事業 《再掲》 1,338 百万円

《参考》

工事発注円滑化のための債務負担行為補正 **3 件** **設定額 729 百万円**

24 年度当初に前払い・着工を行えるようにするため、23 年度中は契約手続だけで支出を伴わない、市単独工事の債務負担（ゼロ市債※）を設定

一般会計 2件 513百万円（公園修繕工事、道路修繕工事）
 企業会計 1件 216百万円（下水道管きょ修繕工事）
 →内容は「4 債務負担行為補正」参照

※ゼロ市債：本市単独の公共事業について、契約手続きは年度内に行い、予算の執行（支出）を翌年度以降に行うための債務負担行為。これにより、新年度早々の前払金の支出及び工事着手を可能にし、年度切り替わり時の発注量の減少を防ぐ経済対策のひとつ。

（3）その他の増額補正 15事業 14,734百万円

ア 事業費の増額補正	3事業	4,944百万円
■公債費（減債基金積立金）		2,108百万円
＜24年度分の前倒し積み立てに伴う増額＞		
■横浜スマートシティプロジェクト事業		2百万円
＜「スマートシティ・アワード」受賞賞金を環境保全基金に積み立てることに伴う増額＞		
■子育て支援事業市町村交付金基金積立金		2,834百万円
＜神奈川県の子育て支援事業市町村交付金（※）を、新たに設置する「横浜市子育て支援事業市町村交付金基金」に積み立て、子育て支援に関する24年度実施事業に活用＞		

※「神奈川県子育て支援事業市町村交付金」：
 県が「新たな子育て支援施策」の一環として、市町村がそれぞれの地域のニーズにあった幅広い子ども施策を展開することを目的として23年度に創設した交付金。
 交付見込額 5,738百万円のうち、2,904百万円は23年5月補正で活用済み

イ 事業の執行見込みにあわせた補正	12事業	9,790百万円
■市税償還金・還付加算金		1,136百万円
＜法人市民税等に係る還付額の増に伴う償還金等の増額＞		
■社会福祉基金積立金		20百万円
＜市民からの寄附金の増に伴う積立金の増額＞		
■ひとり親家庭等医療費助成事業		174百万円
＜受診件数の増に伴う助成費の増額＞		
■小児慢性特定疾患医療給付事業		58百万円
＜受診件数の増に伴う助成費の増額＞		
■居宅介護事業		401百万円
＜利用者数等の増に伴う増額＞		
■医療費公費負担事業		674百万円
＜精神通院医療費の増等に伴う増額＞		
■更生医療給付事業		746百万円
＜医療給付費の増等に伴う増額＞		
■みどり基金積立金		13百万円
＜22年度横浜みどり税決算額確定に伴う積立金の増額＞		
■学校施設整備基金積立金		651百万円
＜学校跡地売却に伴う積立金の増額＞		
■国民健康保険事業費会計繰出金（人件費分除く）		5,400百万円
＜国普通調整交付金の減等に伴う増額＞		
■介護保険事業費会計繰出金（人件費分除く）		75百万円
＜保険給付費の増等に伴う増額＞		
■後期高齢者医療事業費会計繰出金（人件費分除く）		441百万円
＜医療給付費の増による広域連合負担金の増等に伴う増額＞		

(4) 減額補正等

49 事業 ▲14,266 百万円

ア 人件費・公債費の補正

2 事業

▲5,786 百万円

- 人件費（他会計への人件費に係る繰出金を含む） ▲3,914 百万円
＜人事委員会勧告の実施（▲0.76%）及び退職者数の減等に伴う減額＞
※人事委員会勧告の実施に伴う給与改定の影響額 ▲1,193 百万円

【会計別補正額】
特別会計 ▲53 百万円
企業会計 ▲239 百万円

- 公債費（人件費分を除く） ▲1,872 百万円
＜利子の減等に伴う市債金会計繰出金の減額＞

イ 事業の執行見込み等にあわせた補正

47 事業

▲8,480 百万円

- 横浜グリーンバレー事業 ▲46 百万円
＜事業手法の見直し等に伴う減額＞
- 情報システム運営管理事業 ▲167 百万円
＜システム機器の見直し等に伴う減額＞
- 行政情報通信基盤（庁内 LAN）運用事業 ▲59 百万円
＜備品購入費の入札残等に伴う減額＞
- 電子申請・届出システム運用事業 ▲11 百万円
＜システム運用にかかる負担金等の減に伴う減額＞
- 職員認証システム運用事業 ▲23 百万円
＜事業手法の見直し等に伴う減額＞
- 財産管理費 ▲157 百万円
＜よう壁改修工事の 24 年度実施に伴う減額＞
- 特別徴収センター・償却資産センター運営事業 ▲16 百万円
＜委託料の入札残等に伴う減額＞
- 税務広報事業 ▲19 百万円
＜広報手法の変更による委託料の執行残等に伴う減額＞
- 納税通知書作成発送等定期課税事務費 ▲55 百万円
＜印刷製本費の入札残等に伴う減額＞
- 戸籍住民登録事務費 ▲14 百万円
＜届出書等印刷経費等の執行残に伴う減額＞
- 住基法・入管法改正対応事業 ▲111 百万円
＜システム改修作業委託費の入札残等に伴う減額＞
- 西区総合庁舎耐震化事業 ▲61 百万円
＜工事費の入札残等に伴う減額＞
- コミュニティハウス整備事業 ー百万円
＜市債の充当率変更に伴う財源更正＞
- 企業立地促進条例による助成事業 ▲79 百万円
＜助成金交付額の減に伴う減額＞
- 保育所整備事業 ー百万円
＜市債の充当率変更に伴う財源更正＞
- 市立保育所の更なる活用による待機児童解消事業 ー百万円
＜市債の充当率変更に伴う財源更正＞
- 生活保護費（法定分） ▲1,637 百万円
＜医療扶助費の減等に伴う減額＞
- 軽費老人ホーム事務費補助金 ▲15 百万円
＜補助対象事業費の減に伴う減額＞

■「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム推進事業 ＜雇用実績等の減に伴う減額＞	▲228 百万円
■ホームレス自立支援事業 ＜寿福祉プラザ改修工事費の減に伴う減額＞	▲7 百万円
■中国残留邦人等援護対策事業 ＜医療支援給付金等の減に伴う減額＞	▲80 百万円
■地域ケアプラザ整備事業 ＜工事費の減に伴う減額＞	▲38 百万円
■高齢者在宅療養拠点モデル整備事業 ＜交付申請の減に伴う減額＞	▲30 百万円
■認知症高齢者グループホーム整備事業 ＜交付申請の減に伴う減額＞	▲332 百万円
■社会福祉施設整備資金償還金助成費 ＜交付申請の減に伴う減額＞	▲20 百万円
■緊急産科医療対策事業 ＜交付申請の減に伴う減額＞	▲4 百万円
■周産期救急病院当直体制強化事業 ＜交付申請の減に伴う減額＞	▲37 百万円
■特別養護老人ホーム整備事業 ＜地域活性化・公共投資臨時交付金の活用に伴う財源更正＞	－百万円
■動物愛護センター整備事業 ＜市債の充当率変更に伴う財源更正＞	－百万円
■大気水質常時監視事業 ＜賃借料の減に伴う減額＞	▲20 百万円
■電動車両によるCO ₂ 削減事業 ＜交付申請の減に伴う減額＞	▲21 百万円
■公共建築物長寿命化対策事業 ＜市債の充当率変更に伴う財源更正＞	－百万円
■横浜駅整備事業 ＜工事ヤード復旧費等の減に伴う減額＞	▲570 百万円
■東横線跡地整備事業 ＜工事の施工方法の変更等に伴う減額＞	▲86 百万円
■長津田駅北口地区市街地再開発事業 ＜国庫補助事業の認証減等に伴う減額＞	▲123 百万円
■ヨコハマポートサイド地区整備事業 ＜工事の施工方法の変更に伴う減額＞	▲77 百万円
■道路清掃費 ＜委託料の入札残に伴う減額＞	▲70 百万円
■道路照明費 ＜委託料の入札残に伴う減額＞	▲30 百万円
■道路特別整備費 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲276 百万円
■街路整備費 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲2,134 百万円
■河川整備費 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲542 百万円
■南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲151 百万円
■小・中学校整備費 ＜工事費の減に伴う減額及び市債の充当率変更に伴う財源更正＞	▲209 百万円
■学校特別営繕費 ＜市債の充当率変更に伴う財源更正＞	－百万円

■市立学校空調設備設置事業 ＜設計費及び調査費の執行残に伴う減額＞	▲130 百万円
■統一地方選挙費 ＜立候補者数の減による選挙運動公費負担金等の減に伴う減額＞	▲180 百万円
■市街地開発事業費会計繰出金 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額及び財源更正＞	▲614 百万円

(5) 2月補正で活用する一般財源と市債について

①一般財源 11,754 百万円

市税や地方交付税を増額するほか、国交付金を活用することなどにより対応します。

＜一般財源補正の内訳＞

(単位：百万円)

項目	補正額	内訳等
市税	3,788	市たばこ税 3,099、固定資産税 1,136 等
地方交付税	6,813	普通交付税の交付増
地域活性化・公共投資臨時交付金 (財政調整基金繰入金)	1,378	21年度に国から交付を受け財政調整基金に積み立てた残額を繰り入れ
市住宅供給公社貸付金償還金	▲200	23年度予算で前倒し償還を受けることにしていた2億円を減額(24年度に償還)
その他	▲25	国有提供施設等所在市町村助成交付金等を収入実績にあわせ補正
合計	11,754	

②市債 ▲622 百万円

補正後の市債発行額を当初予算額(127,426 百万円)の範囲内となるよう補正します。

＜参考＞

23年度一般会計補正予算の状況

(単位：百万円)

項目	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
① 当初予算	1,389,914	242,966	45,442	170,319	127,426	803,761
② 23年3月～12月補正額計	6,801	▲ 20,559	10,933	5,083	622	10,722
③ 2月補正額(今回)	15,113	550	3,080	351	▲ 622	11,754
(1) 震災対策補正	2,963	1,072	—	646	856	389
(2) 経済対策補正	11,682	2,124	—	—	3,234	6,324
(3) その他の増額補正	14,734	898	3,774	25	—	10,037
(4) 減額補正等	▲ 14,266	▲ 3,544	▲ 695	▲ 318	▲ 4,712	▲ 4,997
ア 人件費、公債費の補正	▲ 5,786	—	—	—	—	▲ 5,786
イ 事業の執行見込み等にあわせた補正	▲ 8,480	▲ 3,544	▲ 695	▲ 318	▲ 4,712	789
現計予算(①～③)	1,411,828	222,956	59,454	175,756	127,426	826,236

2 特別会計の補正

(11 会計)

▲4,265 百万円

■国民健康保険事業費会計	▲768 百万円
＜前年度繰上充用金の減等に伴う減額及び財源更正＞	
■介護保険事業費会計	2,586 百万円
＜保険給付費の増等に伴う増額＞	
■後期高齢者医療事業費会計	▲646 百万円
＜保険料調定額の減等に伴う減額＞	
■港湾整備事業費会計	▲332 百万円
＜工事費等の減に伴う減額＞	
■中央卸売市場費会計	255 百万円
＜震災で被害を受けた市場大橋の撤去に伴う増額等＞	
■中央と畜場費会計	14 百万円
＜震災による、と畜場使用料の減（取扱頭数の減等）等に伴う増額等＞	
■勤労者福祉共済事業費会計	▲1 百万円
＜人事委員会勧告の実施に伴う減額＞	
■公害被害者救済事業費会計	▲1 百万円
＜人事委員会勧告の実施に伴う減額＞	
■市街地開発事業費会計	▲614 百万円
＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	
■公共事業用地費会計	▲5,569 百万円
＜前年度繰越金の減債基金への積立等に伴う増及び土地売却見込額の減額＞	
■市債金会計	809 百万円
＜減債基金の前倒し積立等による増額＞	

3 企業会計の補正

(5 会計)

451 百万円

■下水道事業会計	638 百万円
＜原子力発電所事故に伴う放射線対策として、下水道汚泥焼却灰のコンテナ保管等の追加経費支出及び東京電力への損害賠償請求等に伴う補正＞	
■埋立事業会計	▲2 百万円
＜人事委員会勧告の実施に伴う減額＞	
■水道事業会計	▲123 百万円
＜人事委員会勧告の実施等に伴う減額＞	
■工業用水道事業会計	▲2 百万円
＜人事委員会勧告の実施等に伴う減額＞	
■病院事業会計	▲60 百万円
＜人事委員会勧告の実施等に伴う減額＞	

4 債務負担行為補正(予算外義務負担の追加・変更)

(1) 一般会計 <予算外義務負担の追加 2件>

事 項	期 間	限度額
公園施設修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 24 年度	113,000 千円

[設定理由]

土木事務所が発注する公園補修工事の実施にあたり、予算外義務負担を設定
(再掲：ゼロ市債)

事 項	期 間	限度額
道路修繕工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 24 年度	400,000 千円

[設定理由]

土木事務所が発注する道路補修工事の実施にあたり、予算外義務負担を設定
(再掲：ゼロ市債)

(2) 企業会計 <予算外義務負担の変更 1件、追加 2件>

事 項	期 間	限度額
下水道維持管理事業	平成 24 年度	216,000 千円

[設定理由]

土木事務所が発注する下水道管きょ修繕工事の実施にあたり、予算外義務負担を設定
(再掲：ゼロ市債)

事 項		期 間	限度額
北部汚泥資源化センター包括的管理委託 (23 年度当初設定分)	補正前	平成 24 年度から 平成 28 年度まで	6,000,000 千円
	補正後	平成 24 年度から 平成 28 年度まで	6,100,000 千円

[設定理由]

原子力発電所事故にかかる放射性物質を含む汚泥焼却灰保管業務等の一部を、包括管理委託の変更により実施するため、予算外義務負担額を増額

事 項	期 間	限度額
南部汚泥資源化センター包括的管理委託	平成 24 年度	120,000 千円

[設定理由]

原子力発電所事故にかかる放射性物質を含む汚泥焼却灰保管業務等の一部を、包括管理委託の変更により実施するため、予算外義務負担を設定

5 繰越明許費の補正

※「資料3 繰越明許費総括表」に事業別を掲載

(1) 一般会計

明許設定額 24,706 百万円

(観光施設維持管理事業ほか、総数33件について設定)

(2) 特別会計

・ 港湾整備事業費会計

明許設定額 1,838 百万円

(南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル用地造成事業ほか、
総数2件について設定)

・ 中央卸売市場費会計

明許設定額 260 百万円

(市場大橋撤去事業について設定)

・ 市街地開発事業費会計

明許設定額 1,497 百万円

(戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業ほか、総数3件について
設定)

< 添付資料 >

○資料1 23年度2月補正総括表《歳入歳出補正》

○資料2 23年度2月補正総括表《債務負担行為補正》

○資料3 23年度2月補正総括表《繰越明許費補正》

23年度2月補正総括表 《歳入歳出補正》

資料 1

1 歳入歳出補正総括表

一般会計

(1) 震災対策補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
道路	道路費負担金	163	—	—	—	162	1
消防	消防団事業	99	33	—	—	—	66
消防	消防・救急デジタル無線整備事業	1,045	348	—	646	49	2
教育	市立学校耐震対策事業	1,338	691	—	—	645	2
経済	中央卸売市場費会計繰出金	260	—	—	—	—	260
経済	中央と畜場費会計繰出金	59	—	—	—	—	59
計 6事業		2,963	1,072	—	646	856	389

(2) 増額補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
温暖化	横浜スマートシティプロジェクト事業	2	—	—	2	—	—
財政	市税償還金・還付加算金	1,136	—	—	—	—	1,136
財政	子育て支援事業市町村交付金基金積立金	2,834	—	2,834	—	—	—
健福	社会福祉基金積立金	20	—	—	20	—	—
健福	ひとり親家庭等医療費助成事業	174	—	75	18	—	81
健福	小児慢性特定疾患医療給付事業	58	29	—	—	—	29
健福	居宅介護事業	401	196	98	▲ 15	—	122
健福	医療費公費負担事業	674	342	—	—	—	332
健福	更生医療給付事業	746	290	▲ 2	—	—	458
環境	公園整備事業	647	—	—	—	—	647
環境	みどり基金積立金	13	—	—	—	—	13
道路	道路修繕費	500	—	—	—	—	500
道路	交通安全施設補修費	200	—	—	—	—	200
道路	街路樹管理事業	262	—	—	—	—	262
道路	歩道橋長寿命化推進事業	40	—	—	—	—	40
道路	交通安全施設等整備事業	120	—	—	—	—	120
道路	自転車駐車場施設等整備事業	20	—	—	—	—	20
教育	学校施設整備基金積立金	651	—	—	—	—	651
教育	市立学校空調設備設置事業	9,893	2,124	—	—	3,234	4,535
健福	国民健康保険事業費会計繰出金（人件費分除く）	5,400	40	728	—	—	4,632
健福	介護保険事業費会計繰出金（人件費分除く）	75	—	—	—	—	75
健福	後期高齢者医療事業費会計繰出金（人件費分除く）	441	—	41	—	—	400
財政	公債費（減債基金積立金）	2,108	—	—	—	—	2,108
計 23事業		26,416	3,022	3,774	25	3,234	16,361

(3) 減額補正等

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
ア 人件費、公債費の補正 2事業		▲ 5,786	—	—	—	—	▲ 5,786
各局	人件費（他会計への人件費繰出含む）	▲ 3,914	—	—	—	—	▲ 3,914
財政	公債費（人件費分除く）	▲ 1,872	—	—	—	—	▲ 1,872
イ 事業の執行見込み等にあわせた補正 47事業		▲ 8,480	▲ 3,544	▲ 695	▲ 318	▲ 4,712	789
温暖化	横浜グリーンバレー事業	▲ 46	▲ 23	—	▲ 9	—	▲ 14
総務	情報システム運営管理事業	▲ 167	—	—	▲ 38	—	▲ 129
総務	行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業	▲ 59	—	—	—	—	▲ 59
総務	電子申請・届出システム運用事業	▲ 11	—	—	—	—	▲ 11
総務	職員認証システム運用事業	▲ 23	—	—	—	—	▲ 23
財政	財産管理費	▲ 157	—	—	▲ 157	—	—
財政	特別徴収センター・償却資産センター運営事業	▲ 16	—	—	—	—	▲ 16
財政	税務広報事業	▲ 19	—	—	—	—	▲ 19
財政	納税通知書作成発送等定期課税事務費	▲ 55	—	—	—	—	▲ 55
市民	戸籍住民登録事務費	▲ 14	—	—	—	—	▲ 14
市民	住基法・入管法改正対応事業	▲ 111	—	—	—	—	▲ 111
市民	西区総合庁舎耐震化事業	▲ 61	▲ 5	—	—	▲ 56	—
市民	コミュニティハウス整備事業	—	—	—	—	▲ 11	11
経済	企業立地促進条例による助成事業	▲ 79	—	—	—	—	▲ 79
こども	保育所整備事業	—	—	—	—	▲ 47	47
こども	市立保育所の更なる活用による待機児童解消事業	—	—	—	—	▲ 20	20
健福	生活保護費（法定分）	▲ 1,637	▲ 1,228	—	—	—	▲ 409
健福	軽費老人ホーム事務費補助金	▲ 15	—	—	—	—	▲ 15
健福	「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム推進事業	▲ 228	—	▲ 228	—	—	—
健福	ホームレス自立支援事業	▲ 7	—	—	—	—	▲ 7
健福	中国残留邦人等援護対策事業	▲ 80	▲ 60	—	—	—	▲ 20
健福	地域ケアプラザ整備事業	▲ 38	—	—	—	—	▲ 38
健福	高齢者在宅療養拠点モデル整備事業	▲ 30	▲ 30	—	—	—	—
健福	認知症高齢者グループホーム整備事業	▲ 332	—	▲ 332	—	—	—
健福	社会福祉施設整備資金償還金助成費	▲ 20	—	—	—	—	▲ 20
健福	緊急産科医療対策事業	▲ 4	—	—	—	—	▲ 4
健福	周産期救急病院当直体制強化事業	▲ 37	—	—	—	—	▲ 37
健福	特別養護老人ホーム整備事業	—	—	—	—	▲ 1,379	1,379
健福	動物愛護センター整備事業	—	—	—	—	▲ 58	58
環境	大気水質常時監視事業	▲ 20	—	—	—	—	▲ 20
環境	電動車両によるCO ₂ 削減事業	▲ 21	—	—	—	—	▲ 21
建築	公共建築物長寿命化対策事業	—	—	—	—	▲ 581	581

(3) 減額補正等(続き)

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
都整	横浜駅整備事業	▲ 570	—	—	—	—	▲ 570
都整	東横線跡地整備事業	▲ 86	▲ 20	—	▲ 41	—	▲ 25
都整	長津田駅北口地区市街地再開発事業	▲ 123	▲ 63	—	—	▲ 60	—
都整	ヨコハマポートサイド地区整備事業	▲ 77	—	—	▲ 77	—	—
道路	道路清掃費	▲ 70	—	—	—	—	▲ 70
道路	道路照明費	▲ 30	—	—	—	—	▲ 30
道路	道路特別整備費	▲ 276	▲ 152	—	—	▲ 124	—
道路	街路整備費	▲ 2,134	▲ 1,319	—	—	▲ 814	▲ 1
道路	河川整備費	▲ 542	▲ 182	▲ 160	—	▲ 200	—
港湾	南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業	▲ 151	▲ 151	—	—	—	—
教育	小・中学校整備費	▲ 209	—	—	—	▲ 213	4
教育	学校特別営繕費	—	—	—	—	▲ 794	794
教育	市立学校空調設備設置事業	▲ 130	—	—	—	—	▲ 130
選管	統一地方選挙費	▲ 180	—	25	3	—	▲ 208
都整	市街地開発事業費会計繰出金	▲ 614	▲ 310	—	—	▲ 355	51
計 49事業		▲ 14,266	▲ 3,544	▲ 695	▲ 318	▲ 4,712	▲ 4,997

(1)~(3)の計

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
一般会計 合計		15,113	550	3,080	351	▲ 622	11,754

内訳

市税	3,788百万円
地方交付税	6,813百万円
公共投資臨時交付金(財調)	1,378百万円
市住供貸付金償還金	▲200百万円
その他	▲25百万円

【参考】23年度予算額の推移

(単位：百万円)

項目	事業費	国費	県費	その他	市債	一般財源	
当初予算	1,389,914	242,966	45,442	170,319	127,426	803,761	
3月補正	6,030	—	—	—	—	6,030	
5月補正	▲ 24,611	▲ 38,011	7,889	5,000	—	511	
9月補正	1,962	85	283	84	158	1,352	
11月市長専決処分(市議会議員磯子区補欠選挙)	75	—	—	—	—	75	
12月補正	23,346	17,366	2,762	—	464	2,754	
2月補正	15,113	550	3,080	351	▲ 622	11,754	
現計予算	1,411,828	222,956	59,454	175,756	127,426	826,236	
震災対策補正額 累計		13,139	1,501	128	5,646	1,478	4,386

※ 市債には、臨時財政対策債(66,000百万円)を含みます。

特別会計

(単位：百万円)

局名	会計名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
健福	国民健康保険事業費会計	▲ 768	▲ 5,088	▲ 312	▲ 745	—	5,377
健福	介護保険事業費会計	2,586	891	▲ 369	2,005	—	59
健福	後期高齢者医療事業費会計	▲ 646	—	—	▲ 1,084	—	438
港湾	港湾整備事業費会計	▲ 332	—	—	▲ 2	▲ 330	—
経済	中央卸売市場費会計	255	—	—	—	—	255
経済	中央と畜場費会計	14	—	—	▲ 43	—	57
経済	勤労者福祉共済事業費会計	▲ 1	—	—	—	—	▲ 1
健福	公害被害者救済事業費会計	▲ 1	—	—	—	—	▲ 1
都整	市街地開発事業費会計	▲ 614	—	—	—	—	▲ 614
財政	公共事業用地費会計	▲ 5,569	—	—	▲ 3,465	▲ 2,104	—
財政	市債金会計	809	—	—	574	—	235
特別会計 合計		▲ 4,265	▲ 4,197	▲ 681	▲ 2,759	▲ 2,434	5,806

企業会計

(単位：百万円)

局名	会計名	補正額	国費	県費	その他	企業債	一般会計繰入金
環境	下水道事業会計	638	—	—	655	—	▲ 17
港湾	埋立事業会計	▲ 2	—	—	▲ 2	—	—
水道	水道事業会計	▲ 123	—	—	▲ 114	—	▲ 9
水道	工業用水道事業会計	▲ 2	—	—	▲ 2	—	—
病院	病院事業会計	▲ 60	—	—	▲ 48	—	▲ 12
企業会計 合計		451	—	—	489	—	▲ 38

※ 単位未満で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。

一般会計

(単位：千円)

区分	限度額	平成22年度末までの 支出見込額※	平成23年度以降の 支出予定額		国県支出金	市債	その他	一般財源
			平成23年度	平成24年度以降				
当初予算設定	75,355,000	12,213,632 (11,205,450)	平成23年度	3,376,706	387,584	169,000	-	2,820,122
			平成24年度以降	51,072,354				
9月補正設定	75,000	-	平成24年度	75,000	75,000	-	-	-
12月補正設定	48,000	-	平成24年度	48,000	-	-	-	48,000
2月補正設定	513,000	-	平成24年度	513,000	-	-	-	513,000
合計	75,991,000	12,213,632 (11,205,450)	平成23年度	3,376,706	387,584	169,000	-	2,820,122
			平成24年度以降	51,708,354				

特別会計

●市街地開発事業費会計

(単位：千円)

区分	限度額	平成22年度末までの 支出見込額※	平成23年度以降の 支出予定額		国県支出金	市債	その他	一般会計 繰入金
			平成23年度	平成24年度以降				
当初予算設定	10,700,000	4,186,000 (4,182,743)	平成23年度	1,702,280	-	-	-	1,702,280
			平成24年度以降	4,811,720				

企業会計

●下水道事業会計

(単位：千円)

区分	限度額	平成22年度末までの 支払義務発生見込額※	平成23年度以降の 支払義務発生予定額		国庫支出金	企業債	損益勘定 留保資金等
			平成23年度	平成24年度以降			
当初予算設定	76,255,000	2,174,986 (2,169,618)	平成23年度	17,264,000	7,492,000	7,978,000	1,794,000
			平成24年度以降	55,549,000			
2月補正設定	補正前	6,000,000	平成24年度以降	6,000,000	-	-	6,000,000
	補正後	6,100,000	平成24年度以降	6,100,000	-	-	6,100,000
	336,000	-	平成24年度以降	336,000	-	-	336,000
合計	76,691,000	2,174,986 (2,169,618)	平成23年度	17,264,000	7,492,000	7,978,000	1,794,000
			平成24年度以降	55,985,000			

●水道事業会計

(単位：千円)

区分	限度額	平成22年度末までの 支払義務発生見込額※	平成23年度以降の 支払義務発生予定額		企業債	損益勘定 留保資金等
			平成23年度	平成24年度以降		
当初予算設定	80,991,000	10,321,000 (7,641,741)	平成23年度	12,442,000	5,603,000	6,839,000
			平成24年度以降	58,228,000		

●高速鉄道事業会計

(単位：千円)

区分	限度額	平成22年度末までの 支払義務発生見込額※	平成23年度以降の 支払義務発生予定額		企業債	出資金	補助金	受託工事 収入等
			平成23年度	平成24年度以降				
当初予算設定	13,436,000	5,104,000 (4,841,911)	平成23年度	3,708,000	801,200	202,800	10,000	2,694,000
			平成24年度以降	4,624,000				

●病院事業会計

(単位：千円)

区分	限度額	平成22年度末までの 支払義務発生見込額	平成23年度以降の 支払義務発生予定額		損益勘定 留保資金等
			平成23年度	平成24年度以降	
当初予算設定	973,000	-	平成23年度	179,728	179,728
			平成24年度以降	752,728	

※ 平成22年度末までの支出見込額（支払義務発生見込額）欄中、下段（ ）は22年度末までの支出額（決算額）を表記している。

23年度2月補正総括表 《繰越明許費補正》

資料3

1 一般会計

(単位：千円)

局名	事業名	設定額
文化観光	観光施設維持管理事業	18,000
こども	保育所老朽改築事業	117,000
健康福祉	障害者グループホームB型設置運営助成事業	10,000
健康福祉	障害者地域活動ホーム整備事業	84,000
健康福祉	精神障害者生活支援センター整備事業	30,000
環境創造	公園整備事業	1,868,000
環境創造	緑地整備事業	19,000
資源循環	戸塚区品濃町最終処分場対策事業	282,000
建築	公営住宅整備事業	70,000
都市整備	関内・関外地区活性化推進事業	36,000
都市整備	東横線跡地整備事業	29,000
都市整備	神奈川東部方面線整備事業	323,000
都市整備	いえ・みち まち改善事業	44,000
都市整備	住宅地区改良事業	36,000
都市整備	長津田駅北口地区市街地再開発事業	506,000
都市整備	戸塚駅周辺整備事業	39,000
都市整備	鶴見駅東口周辺整備事業	80,000

(単位：千円)

局名	事業名	設定額
都市整備	日ノ出町駅前A地区市街地再開発事業	311,000
道路	道路等維持事業	1,002,000
道路	橋りょう等維持事業	65,000
道路	交通安全施設等整備事業	146,000
道路	道路特別整備事業	1,709,000
道路	街路整備事業	1,388,000
道路	河川整備事業	796,000
港湾	港湾整備費負担金	1,710,000
消防	消防団事業	100,000
消防	消防・救急デジタル無線整備事業	1,046,000
消防	危機管理対策経常事業	114,000
教育	市立学校耐震対策事業	1,338,000
教育	市立学校空調設備設置事業	9,893,000
都市整備	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業 (市街地開発事業費会計繰出金)	465,000
都市整備	金沢八景駅東口地区土地区画整理事業 (市街地開発事業費会計繰出金)	206,000
都市整備	戸塚駅前地区中央土地区画整理事業 (市街地開発事業費会計繰出金)	826,000
設定額合計		24,706,000

2 特別会計

(単位：千円)

局名	事業名 【会計名】	設定額
港湾	南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル用地造成事業 【港湾整備事業費会計】	42,000
港湾	横浜港埠頭公社貸付金 【港湾整備事業費会計】	1,796,000
経済	市場大橋撤去事業 【中央卸売市場費会計】	260,000
都市整備	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業 【市街地開発事業費会計】	465,000
都市整備	金沢八景駅東口地区土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	206,000
都市整備	戸塚駅前地区中央土地区画整理事業 【市街地開発事業費会計】	826,000
設定額合計		3,595,000

【23年度設定額会計別総括表】(単位：千円)

会計名	設定額
一 般 会 計	25,352,000
うち12月補正設定額	646,000
港湾整備事業費会計	1,838,000
中央卸売市場費会計	260,000
市街地開発事業費会計	1,497,000